



市議会から

こんにちは



No. 3

平成19年
2月1日 発行

◆平家の里（湯西川）

湯西川温泉は、平家落人伝説の地として古くから知られてきました。数々の伝説が残るこの場所に、落人たちの生活様式を保存、継承する拠点として再現された施設です。敷地内には9棟の萱葺き屋根の民家が再現され、昔の農機具などの展示や、笛の名手「平 敦盛」の人形などが飾られています。

一般質問

市工事入札制度及び 請負契約について

加藤雄次議員（グループ光輝）
 社会資本整備を担う建設産業は、市民生活を支える重要な産業であり、その健全な発展・促進の観点から、次のことについて伺いたい。

①入札改革は競争及び公正・公平の確保を主眼に一般競争入札への動きとなっているが、地域の発展を支えてきた地元業者の育成と一般競争入札のあり方。

②入札改革による過当競争の結果、不良工事の発生や下請業者へのしわ寄せが予測される。低入札調査委員会はどのような調査を行っているのか。

③現場に即した工事価格積算がなされていないのではないか。

④低入札の状況と対策として市単独事業の最低制限価格の設定及び最低制限価格の変動制導入とデメリット。

⑤社会貢献での建設業界の必要性と災害協定の締結。

十二月定例会

大橋助役

①5,000万円以上の建設工事は条件付一般競争入札を試行中。地元企業の育成から指名競争入札制度は堅持し、当面は二制度を併用していく。

②日光市低入札価格調査事務取扱要綱に基づき、積算根拠、資材購入先、下請業者からの見積状況等の資料提出を求め、低入札に至った経緯等の事情聴取をしている。

③施工箇所に応じ土木工事等積算基準書・労務資材単価により積算。変更が生じた場合は、現場に応じ設計・契約の変更を行っている。

④11月末現在、低入札件数は27件で全体の18・8%。この結果、行政コストは削減されるが、業者の存続、従業員の生活に重大な影響を及ぼす。現在、最低制限価格や失格基準価格の設定、応札結果による変動制の導入の検討をしており、市単独事業の最低制限価格設定も視野に入れ、新しい仕組みに変える。変動制は開札するまで最低制限価

平成18年第4回日光市議会定例会が11月30日から12月22日までの23日間の会期で開催されました。今議会で審議された案件は、執行部提出議案21件、議員議案2件、報告2件、陳情1件でした。

なお、一般質問は12月13・14・15日の3日間にわたり、16名の議員が45項目について質問をしました。

12月定例会で審議された議案と結果

議案第119号	議案第118号	議案第117号	議案第116号	議案第115号	議案第114号	議案第113号	議案第112号	報告第6号	報告第5号
日光市湯の郷湯西川観光センターの指定管理者の指定について	栃木県後期高齢者医療広域連合の設立に関する協議について	日光市工場立地条例の一部を改正する条例について	日光市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市市合併振興基金条例の制定について	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めるについて	市長の専決処分事項の報告について	「損害賠償の額の決定及び和解」	「損害賠償の額の報告について」

一般質問

藤井 豊議員（日本共産党）
①「市集中改革プラン策定指針」
が公表され「組織機構の編成方
針」により、合併後3カ月余り
で各総合支所の見直し等が示さ
れたが、市民の暮らしと福祉を

地域づくりの拠点、 総合支所の存続意義 について



市民生活を支える建設工事

格が分からぬ反面、高止まりになる可能性がある。
⑤建設産業は市の基幹産業の一つで、地域経済に不可欠である。市民の生命・財産を守る上で建設業界との連携は重要であり、今後、日光市建設業組合連合会と災害協定について協議検討していく。

守る立場から、住民サービスに支障をきたさないか伺いたい。
②総合支所長の権限と責任があいまいで、地域の声を市政に反映しにくい状況となつていて。総合支所・支所長は地域の拠り所であり、地域住民の生命と財産を守る立場にある。総合支所長への予算付けを行い、権限と責任を明確にすべきでないと考えるが、見解を伺いたい。

③今ある「地域審議会」を2年後には、先進自治体で行つてゐる「地域自治組織」に見直す提案をするが、市の考えを伺いたい。

企画部長

①当市の職員数は他の類似団体と比較して超過しており、人件費削減は財政状況を改善するうえで、緊急を要する課題である。地域の市民サービスを担う総合支所の役割は残し、その地域の特性を生かしながら、市全体を見据えた行政経営を進めていく。

斎藤市長

②総合支所長は、旧市町村の長に代わる地域の要であると認識している。支所長の権限や予算等についても、今年度の執行状況を踏まえて検討していく。

工事請負契約の締結について
〔日光市立足尾小学校屋内運動場改築工事〕

平成18年度（2006年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について
平成18年度（2006年度）日光市温泉事業特別会計補正予算（第2号）について
平成18年度（2005年度）今市市決算の認定について

原案可決

議案第120号	議案第121号	議案第122号	議案第123号	議案第124号	議案第125号	議案第126号	議案第127号	議案第128号	議案第129号	議案第130号	議案第131号	議案第132号	陳情第6号	第議員議案第11号	第議員議案第12号
工事請負契約の締結について 〔日光市立足尾小学校屋内運動場改築工事〕	平成18年度（2006年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について 平成18年度（2006年度）日光市温泉事業特別会計補正予算（第2号）について 平成18年度（2005年度）今市市決算の認定について	原案可決	原案可決	原案可決	原案認定	森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書 の提出について	日光市議会政治倫理条例の制定について 〔湯西川小中学校外構工事〕	工事請負契約の変更について 〔湯西川小中学校外構工事〕							
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案認定	原案可決	原案可決	原案可決								

企画部長

③地域審議会は、旧市町村の合併の特例に関する法律の規定にて設置したもの。地域自治組織は地域自治区や合併特例区といつた法律に基づくものと、法律に基づかない独自の組織などを包含した総称と認識している。地域審議会は、今後10年間にわたり活動するもので、審議会の委員とともに充実を図っていく。

(その外の質問)

- 市民のための広報及び公募条件の見直し
- 一般国道122号足尾地区道路の安全対策
- 今年度内に検討する子育て支援

「足尾銅山」世界遺産登録について

齊藤正三議員（グループ光輝）

足尾銅山は日本の近代化を支えた一方、公害の原点として「光と影」を併せ持つ産業遺産として、世界遺産にふさわしい評価を受けています。閉山後、産業遺産を活用した観光振興と銅製鍊による自然破壊を教訓に環境学習事業を開拓し、今年10

斎藤市長

- ①旧足尾町では、平成17年3月「エコミュージアムあしおの創造、環境のまちづくり計画」を策定し、2つのNPO法人を中心

業遺産を活用した観光振興と銅製鍊による自然破壊を教訓に環境学習事業を開拓し、今年10



現存する日本初期の道路用鉄橋「古河橋」

心に産業遺産と環境体験学習を中心テーマに、地域の資源や施設を活用したまちづくりを進めてきた。この活動が契機となり「足尾銅山の世界遺産登録を考える会」が発足し、産業遺産の保護と地域振興に取り組んでいる。今後、考える会を中心に多くの市民の協力を得て、まちづくりを進めていく。

②登録手続きは世界遺産の暫定リストへの登載から始まる。審査は産業遺産の史跡指定や周辺地域を含めた保存管理計画の策定等が必須要件である。共同登録者となる県教育委員会や銅山所有者の古河機械金属（株）の協力を願い、来年度、文化庁への提案準備を進めている。

③登録までに十数年を要する。来年度、産業遺産の調査研究、文化財の指定手続き等の業務を担当する専任職員1名を生涯学習課に配置する。また、史跡の指定範囲や建築物の保存方法を検討する委員会を立ち上げ、提案が文化庁に受理された後「史跡整備検討委員会」に発展させ、具体的な保存管理計画の策定に取り組む。

(その外の質問)

- 日光市の観光振興

日光市の森林整備の現状と今後の支援策

生井一郎議員（グループ光輝）

森林の機能は、木材生産はもとより水を蓄え災害を防止するなど、生活に不可欠な働きを持つ。しかし、輸入材に押され国産材の需要は低迷し、森林は荒廃し続けている。当市の森林整備状況について伺いたい。

①間伐の現状と今後の支援策。

②県産材及び間伐材の需要拡大策。

③林業経営の支援策と高性能林業機械の開発。

④（仮）森林環境税の今後の見通しと税の使い方。

⑤森林や河川などの豊かな自然環境を大切にするまちづくりの考え方。

⑥地球温暖化対策を踏まえた市民への周知と「日光市森林整備都市宣言」の考え方。

⑦「森づくり森林整備委員会の設立」「森林に関する条例の制定」の考え方。

觀光經濟部長

- ①平成17年度は約450haの間伐を実施、今年度は約400haを予定。流域公益保全林整備事



間伐作業中の山林

業や林道・作業道整備の補助を行っている。

②「市有施設木造基準化計画」及び民間での利活用を図る「林産物地産地消推進計画」を来年度策定し、県産材及び間伐材の需要拡大に努める。

③森林整備地域活動支援交付金事業や運営資金無利子貸付等の支援を行っている。高性能林業機械の開発は森林組合等が参画。今後、高性能林業機械導入に対する補助を検討する。

④（仮）森林環境税は県が導入を検討しており、県民に税制度の周知を図っている。市は税の使途を把握していない。

⑤まちづくりに関する市民意識調査で、「森林や河川などの豊

かな自然環境を大切にするまちへの期待が最も多く、これを踏まえ、市民と協働の「森づくり」に取り組む。

⑥各種イベント、市広報紙等を通じ、森林整備の必要性をPRしていく。「日光市森林整備都市宣言」も調査・研究する。

⑦森は貴重な資源で50年、100年先を見据えた取り組みが大切。「森づくり森林整備委員会の設置」「森林に関する条例の制定」を研究していく。

○スポーツ人口の拡大策

（その外の質問）

②小学校から中学校へと継続して行われている、いじめに対する小中学校間の連携体制。

金田教育長

①本年度の市内小中学校の問題行動件数は、対生徒間等の暴力行為9件、いじめは7件でそのうち5件は解決済み、2件も解決に向かっている。いじめや暴力等の問題行動は予防が第一で、全教職員で児童生徒の指導につながる。また、教職員研修会等で児童生徒一人ひとりを大切にした学級経営、教育相談の充実、保護者との連携について指導している。さらに、学校を休みがちな児童生徒とその対応を調査し、学校に対し適切な対応を指導するとともに、教育相談員等による相談体制の充実や関係機関との連携にも取り組んでいる。

斎藤市長

①子どもに対し命の大切さを伝えるべく、家庭・地域・学校と一体となり取り組んでいく。

（その外の質問）

○学童保育事業

○日光地区古河社宅跡地の有効利用

学校教育問題について

福田悦子議員（日本共産党）

「いじめが原因です。」という遺書を残し、福岡県筑前町の中学生が自殺。その後も、いじめ問題は後を絶たず胸が痛む。いじめ問題は、周りの人々がいじめにどう気づき、早期にどう対処するかが大きなカギとなる。普段から相談できる教師・親子関係を構築しておくことが重要で、次のことについて伺いたい。

斎藤市長

①子どもに対し命の大切さを伝えるべく、家庭・地域・学校と一体となり取り組んでいく。

②年2回、児童・生徒指導担当者等連絡協議会を開き、児童生徒に係る問題点等の情報を共有し、解決策を協議している。問

わたらせ渓谷鐵道の経営状況について

小久保光雄議員（公明市民クラブ）

両鉄道は慢性的な赤字が続いているが、次のことについて伺いたい。

斎藤市長

①経営状況。

②わたらせ渓谷鐵道の「再修正経営計画」に対する取り組み。

③桐生・日光間が直通可能となるDMV導入の検討。

斎藤市長

①わたらせ渓谷鐵道の乗降客数は、平成6年度の106万4,000人をピークに年々減少し、平成17年度は60万4,000人まで落込み、約1億9,000万円の経常損失を計上、野岩線は平成3年度の117万

題がある小学生については、中学校入学前の2月か3月に、中学校教員が小学校に出向き、直接状況を観察し、必要な情報を探り、中学校での指導に生かしている。

②小学校から中学校へと継続して行われている、いじめに対する小中学校間の連携体制。

金田教育長

①本年度の市内小中学校の問題行動件数は、対生徒間等の暴力行為9件、いじめは7件でそのうち5件は解決済み、2件も解決に向かっている。いじめや暴力等の問題行動は予防が第一で、全教職員で児童生徒の指導につながる。また、教職員研修会等で児童生徒一人ひとりを大切にした学級経営、教育相談の充実、保護者との連携について指導している。さらに、学校を休みがちな児童生徒とその対応を調査し、学校に対し適切な対応を指導するとともに、教育相談員等による相談体制の充実や関係機関との連携にも取り組んでいる。

（その外の質問）

○学童保育事業

○日光地区古河社宅跡地の有効利用

5,000人をピークに平成17年度54万8,000人に減少し、約1億3,500万円の経常損失を計上している。

②鉄道沿線の桐生市、みどり市及び栃木・群馬両県と共に「わたらせ渓谷鐵道再生協議会」を組織し、平成17年度から21年度を経営再生期間とし、経営改善に取り組んでいるが、目標値を大きく下回り会社に計画の見直しを指示した。今後提出される「修正経営計画」に基づき、財政支援を含めた支援方策を検討し、鉄道の存続を前提に取り組んでいく。



DMV 試験車両

日光地域において、観光業は小さな子を持つ母親にとって、重要なパート労働の場となっている。観光客は休日に集中するためパート労働需要も休日に多く、お母さん方から「休日も保育園で子どもを預かっていただきたい」との声が多くあがっている。こうした市民の声にこたえることができないか伺いたい。

市立保育園の休日營業について

手塚雅己議員（清流）

日光地域において、観光業は小さな子を持つ母親にとって、重要なパート労働の場となっている。

日光地域の特別保育の現状は、延長保育と一時保育を行う保育園が、機能を分担し4カ所で行っている。

日光地域の経済は観光産業に立脚しており、労働状況を考えると延長保育や休日保育などの保育サービスの充実が、重要課題と認識している。病後児保育も含めた特別保育を早急に実施するよう検討していく。

行できる車両である。現在開発中で法的整備や道路混雑時の定時性の確保、鉄道走行と道路走行での運転資格等課題が多く、実用化までは数年を要すると考える。わたらせ渓谷鐵道への導入検討は現時点では行っていないが、既存線路が利用できることや車両購入価格が現行の4分の1程度、維持経費が非常に安価などのメリットがあり、経営改善の一つの手段として検討の余地がある。会社へも導入の検討を要望していく。

（その外の質問）

○日光市発注の公共工事

健康福祉部長

市の休日保育の実施状況は、今市地域において民間保育園2

カ所で実施し、1日当たり10名が利用している。また、藤原地域では今年11月から公立保育園1カ所で休日保育を開設し、1日当たり5名弱が利用している。

この観点に立ち、来年3月以降、世帯すべての所得により算定される利用料を、障害者本人が市民税非課税の場合、市が1割を負担すべきではないか。財政難

ではあるが障害者福祉への財源の重点配分は、市長の政治姿勢ではないか伺いたい。

健健康福祉部長

法の施行に伴う負担増を理由に、市内の施設においても、若

- PFI方式の導入
- 行政評価
- 人口減対策

障害者自立支援法に基づく本人の一部負担軽減について

平木チサ子議員（無念派）

障害者自立支援法の施行に伴い、作業所や授産所で働く障害者の利用料の1割負担が、市単独事業により、来年3月まで従前

なった。今回の制度改正は、支援費制度で社会に向かつた障害者が、家族のもとに戻つてしまつた。障害を持たない人間が、障害を持つ人たちを支え、ハンディキャップを埋めること



休日保育始めました。「下原保育園」
(写真は平日の保育風景)

一般質問

○ いじめへの予防及び対応の仕方

○ 子どもへの虐待及びDVへの対応機関の再編

（その外の質問）

は、国・県が行わなければ、市は必要な支援をしていく。

障害者自立支援法は問題点が多く、応益負担の原則は間違っていると考える。国は「障害者自立支援法の円滑な運営のための改善策について」の中間まとめを行い、改善策を検討している。この動向を見ながら、通所系サービス利用者への負担軽減を検討していく。支援がなければ生きられない障害者に対しては、国・県が行わなければ、市は必要な支援をしていく。



子どもと親の相談室「NPO法人 だいじょうぶ」
(24時間児童虐待相談を受け付けています)

千名の通所利用者がやめている。現在の介護給付・訓練等給付サービス費等の見込額は約6億9,800万円、利用者負担金は約4,500万円の見込みで、このうち通所系の利用者負担金は、約1,700万円の見込みとなる。障害福祉サービスを利用している障害者のほとんどが市民税非課税で、市の厳しい財政状況下、負担は困難である。小規模作業所利用者の負担軽減については、今後、近隣他市町の動向も見据え検討していく。

障藤市長

障害者自立支援法は問題点が多く、応益負担の原則は間違っていると考える。国は「障害者自立支援法の円滑な運営のための改善策について」の中間まとめを行い、改善策を検討している。この動向を見ながら、通所系サービス利用者への負担軽減を検討していく。支援がなければ生きられない障害者に対しては、国・県が行わなければ、市は必要な支援をしていく。

利用している障害者のほとんどが市民税非課税で、市の厳しい財政状況下、負担は困難である。小規模作業所利用者の負担軽減については、今後、近隣他市町の動向も見据え検討していく。

児童虐待について

阿部博美議員（グループ光輝）

①虐待の根本はネグレクト（養育放棄）にあると思われる。ネ

グレクトは身体的虐待に比べ継続性があり、子どもの成長や発達に大きな影響を及ぼし、その割合は年々増加している。虐待

は起る前に「予防する」ことが重要である。市は現在、家庭、親に対し、どのような支援策を講じているのか伺いたい。

②育児支援家庭訪問事業は、単なる家庭相談員や保健師等による家庭訪問だけではなく、訪問により問題点を把握し、支援方

法、解決の方向性を見出すことにある。ヘルパーや子育て経験者が家庭に一歩踏み込んでの、家事・育児の支援が必要と考える。またNPOや民間事業者を活用した事業展開も可能であり、市の考えを伺いたい。

健康福祉部長

①市では、夜間・休日を問わず相談に応じられるよう、NPO法人に相談業務を委託している。

虐待の通報があつた場合は、市職員と相談員等が現場を確認し、緊急の場合は警察署と連携し、児童相談所が一時保護を行う体制をとっている。また、虐待から児童を守るために、関係機関と個別ケース検討会を開き、情報を共有化し、連携して支援に取り組んでいる。

②平成19年度より育児支援家庭訪問事業を取り入れ、4カ月未

満の乳児のいる家庭に助産師や保健師等が訪問し、出産後の生活変化による育児不安や悩みの相談・指導を行い、母子の心身の健康管理と虐待の未然防止を図る。また、発達面等で障害を招く恐れがある児童の家庭や養育上問題のある家庭、施設を退所する児童の家庭復帰などの支援を行っていく。ヘルパーや子

育て経験者等の派遣も検討していく。

（その外の質問）

○ 学校教育の現状と課題

○ 「元気・生き生きプラン」の構築

市民の健康づくりについて

大門陽利議員（清流）

少子高齢化が進むにつれ医療費等が増大し、市及び市民の財政を圧迫している。市民一人ひとりが健康維持に努力するか、

病気になつて高い保険料や医療費を負担するかを問い合わせ、市民と行政が一体となつて、市民の心と体の健康づくりに取り組まなければならぬ時期に来ているが、次のことについて伺いたい。

①市各部署が連携し市民と一緒に検討委員会の設置。

②市独自の「(仮)市民の健康づくり検討委員会」の設置。

となつた「(仮)市民の健康づくり検討委員会」の設置。

21」プラン策定とひっぱくする国保財政問題をプランにどう取り入れるか。

健康福祉部長

①市民が健康で生き生きした生活を送るよう、健康観や価値観

に基づいた健康づくり運動の推進が必要である。市民の栄養・運動・心の健康・喫煙・飲酒などの生活実態を踏まえ、「(仮)

健康につこう21」計画を平成19年度に策定すべく準備を進めている。これまでの生活習慣病予防や介護予防に重点を置いた健診事業に、学校や職場でのストレスなど生活環境に視点をおいた、こころの健康づくりも併せて取り組む必要がある。市民の健康づくりを推進するため、地域住民、企業、医療関係、地域ボランティアや保健行政、教育行政等の連携を図り一體となり取り組んで行く。「市民の健康づくり検討委員会」の設置は、「(仮) 健康につこう21」の計画策定委員会の中で、市民の意見を聞き検討していく。

(2)「(仮) 健康につこう21」の策定にあたり、地域の実情を踏まえた分かりやすい目標値を設定し、独自性を出していく。計画の成果を確認するため、保険給付費負担などへの影響評価を実施していく。

(その外の質問)

○有害野生鳥獣駆除

○子どもたちのいじめとしつけ

空き家対策について

落合美津子議員（公明市民クラブ）

高齢化の影響やさまざまな事情から、年々空き家が増え、不審火による火災の発生や、たまり場、スズメバチのすみかなど、住民にとって防犯上大変危険な状況にある。空き家は個人の所有物で近所で対策を講じることが難しい。この現状を踏まえ次のことについて伺いたい。

①市内の空き家の状況。

②空き家の有効活用。



年々増える「空き家」

市圏住民を対象とした、都市と田舎の二つの生活形態を体験できる二地域居住等が考えられる。また地域の交流の場や生きがいづくり活動拠点としての活用が考えられる。今後、国や県等の施策を見極め、空き家活用についての情報の収集・提供のシステムを検討していく。

(その外の質問)

○ 職員提案制度

● 担い手育成支援窓口の
一元化と米の新需給調整
システムについて

斎藤敏夫議員（ブループ光輝）

市は「空き家」の現状把握の調査は行っていないが、地域単位で安全・安心パトロール隊や防犯協会など多くの方が危険箇所等の把握を行い、その中で空き家の所在確認が行われている。今後も、防犯・地域活動の要である自治会長をはじめとする地域の方々と、情報を共有し、協調した安全確保に努めていく。

(その外の質問)

○ 高齢者対策

要である。市が「旗振り役」として関係団体と連携し、担い手育成支援窓口一元化の取り組みについて伺いたい。

②米の新需給調整システムはJA及び商系集荷業者が農家に配分することになる。生産調整の実効性を確保するには、行政の支援が欠かせない。市は米の新需給調整にどう関わっていくのか伺いたい。

③水田農業推進協議会の事務局体制について伺いたい。

斎藤市長

①担い手の育成は、本市農業が導入される品目横断的経営安定対策においても、交付対象者を将来とも持続的に発展するため不可欠である。平成19年度から認定農業者及び国の要件を満たす集落営農組織に限定して交付するなど、担い手育成は以前にも増して重要な施策となる。認定農業者と集落営農の育成支援

体制を進めるには、農業者、農業集団、JA、農業公社と市が一体となり効率的な推進体制の構築が必要である。また、推進役として農業者からの信頼があり、本市農業の現状と課題を的確に把握している人材を、コーディネーターとして農業公社に

○ け

一般質問

地域医療体制の充実について

川田佳久子議員（清流）

毎日の暮らしの中で、安心してかかる病院が身近にあることが必要とされる。このことからのことについて伺いたい。



日光市民病院

「日光市総合計画」について

野沢一敏議員（ブループ光輝）

「日光市総合計画」は今後10年間のまちづくりの基本的指針と

配置する。
②米の生産調整は、農業者、農業団体自らが取り組むもので、市は米の需要量に関する情報を作成し、農業推進協議会に提供することになる。当協議会は、市、JA、農業者団体、消費者代表で構成し、米需給対策を実施する上で司令塔的機能を有する。

現在三つの協議会を平成19年度に单一団体として合併し、私が会長としてJAと緊密な連携を図り一体的運営を進めていく。
③農業者の利便性を考慮し、協議会事務局の拠点を市からJAに移し、JA専従職員に加え、市担当職員を駐在させ、集荷業者の協力を得て協議会の運営に取り組む。

(その外の質問)

- 農地・水・環境保全向上対策
- ふるさと農道舗装整備事業

今後も、上都賀北部医師団、日光医師団と協議し、日光市民病院の2次救急輪番制加入に努力をしていく。

斎藤市長

は、1日当たり11万6,800円余りで年間5,093万円となる。また、2次救急輪番制病院の認定資格は国の基準をクリアし、県が救急告示医療機関とした病院が該当する。なお、当市には適切な医療を審議する機関はない。

③旧市町村の振興計画の達成度の評価・検証が必要と考えるが、市長独自の政策を反映させるべきではないか。

①名称を「総合計画」とした意図。
②市長独自の政策を反映させるべきではないか。

③旧市町村の振興計画の達成度

は平成17年度5、758人、うち救急車搬送患者数は965人、1日当たり2・2人。日光市民病院の平成17年の救急搬送数は年間565人、1日当たり1・5人となる。

④地域経済研究会の地域経済予測を引用したが、その意図は。

⑤新市街地と既成市街地の整備

の考え方。

⑥低位な昼夜間人口比対策として、高齢者を孤立させず家族が同居又は近隣に定住できる就労の場の確保と、昼夜間人口比改善の中長期計画の考え。

⑦まちづくりの基本政策の中で最も優先課題は何か。

⑧施策及び主要事業に、実施期限、数値目標を設定・明示してはどうか。

⑨思い描く日光市の将来像について。

斎藤市長

①振興計画は建設のイメージが強く、あらゆる分野でのまちづくりを展開する総合的指針を明示するため。

②「新・日光市への七つの約束」を示し市政運営を担っている

が、これを前期基本計画に反映する。

③旧5市町村の振興計画の評価・検証は行わず参考資料として活用する。

④人口減少のもと、わが国の地域社会が抱える深刻な課題を示すため。

⑤観光地を抱える既成市街地は国際的な観光リゾート地域の形成、空洞化が進む既成市街地ではまちの賑わいの復活に努める。

新市街地はJR下野大沢駅周辺を想定し、既成市街地との役割を分担した都市基盤や生活環境の整備が必要。

⑥昼間人口の増加は地元に職場を確保することで、企業誘致を促進し、就労の場の確保に努める。長期的展望のもと対策を検討する。

⑦基本政策は優先順位を付けるものではない。前期基本計画で重点的・優先的に取り組みかつ横断的に各種施策の展開を行う重点プロジェクトの検討をする。

⑧前期基本計画に施策、主要事業、指標などを示し、計画期間で実施していく。指標は平成23年度における数値目標を設定し、各種施策や事業の推進に努

める。

⑨「四季の彩りに風薫るひかりの郷」が将来像であり、市民が「住んでよかったです」「これからも住み続けたい」と思う日光市を築くこと。

(その外の質問)

○板橋バイパス

特別養護老人ホームについて

三好國章議員（グループ光輝）

特別養護老人ホームは重複申込みもあり、入所希望者739人が一日千秋の思いで待っている。老々介護や老いた親の介護のため働きなくなり、生活苦や家族の崩壊などを防ぐためにも「福祉の日光市」として安心して、長く住めるまちづくりが重要である。このことから次のことをについて伺いたい。

①市独自の特別養護老人ホーム建設政策。

②重複申込みの要因、要介護者人数の推移、特養施設をなぜ代の高い町の中に造るのか。

①待機者が多い状況下において、施設整備は緊急な課題で、平成18年度から3ヵ年計画で整



只今建設中「介護老人福祉施設 ひかりの里」

(その外の質問)

○障害者自立支援法

○広域観光

○奥日光の自然再生

新市の財政計画と財源確保について

登坂理平議員（清流）

①新市建設計画における合併後10ヵ年間の財政計画と現在の財政状況との比較について伺いたい。

②財源確保の現状と推移及び健全財政運営の方策、計画見直しついて伺いたい。

③厳しい財政状況を市民の皆さんに理解していただき対応について伺いたい。

平成26年度には4、165名・15・9%を予測している。

平成14年県通知の「老人保健福祉施設整備に係る公募方式の推進について」の中で、高齢者保健福祉施設も生活の場と鑑み、住宅地への整備を促進することとしている。なお、地域密着型施設は、市民の有益性を考慮した明確な方向を示す「面的整備計画」があれば、県は同意するとしている。

大橋助役

15・9%を予測している。
平成14年県通知の「老人保健
福祉施設整備に係る公募方式の
推進について」の中で、高齢者
保健福祉施設も生活の場と鑑
み、住宅地への整備を促進する
こととしている。なお、地域密
着型施設は、市民の有益性を考
慮した明確な方向を示す「面的
整備計画」があれば、県は同意
するとしている。

一般質問



藤原総合支所

①新市建設計画における財政計画は、普通会計を単位として作成し、今年度の財政規模は歳入歳出とも約438億円とした。今年度の普通会計の決算見込額は歳入総額約438億円、歳出総額は430億円と推計し、計画初年度ほぼ予定通りのスタートをした。

②個々の財源は計画額と決算見込額に隔りがあり、財政計画と比較し、約28億円の財源不足で、財政調整基金の取崩しや経費節減等により捻出した繰越金で補てんを予定している。今後の財源の推移は、歳入の中心を占める市税と地方交付税が依然厳しい環境にある。不足する財源は、この数年間は引き続き借

入金である市債と内部留保資金の基金からの繰入金に求めざるを得ない。健全財政の維持は、市民のニーズを的確に捉え必要な行政サービスを弾力的に対応していくための礎であると認識し、確固たる基盤を確立するため、不斷の行政改革が肝要と考える。本年度策定する「日光市行政改革大綱」や「集中改革プラン」に沿って、財政基盤の確立に向けさせました課題を解決の諸方策を着実に推進していく。

今後、諸々の要素を取り入れた財政健全化計画の策定を予定しており、その中で当初の財政計画を見直していく。

③平成19年度予算について広報特集号の発行を予定し、予算概要や財政の姿について言及していく。またホームページにも行財政改革に関する情報を掲載していく。

(その外の質問)

- 部制廃止による行政組織簡素化
- 学校給食における地産地消の推進
- 世界遺産への大型車乗入れ規制

* お知らせ *

一般質問の内容は、紙面の都合により全てを掲載することができません。日光市公式ホームページ日光市議会情報から、会議録検索システムをご覧ください。会議録検索システムでは一般質問の内容等、本会議での全ての発言及び資料をご覧いただくことができます。是非ご利用ください。

〔アドレス〕

<http://www.city.nikko.lg.jp/>

議会を傍聴してみませんか

本会議では、市民生活にかかわりの深い、身近な問題について話し合いが行われています。

皆さんが選んだ議員の活動や市政の方針などを実際に見聞する良い機会です。

傍聴手続きは本庁舎4階エレベーター前にある受付で、住所、氏名等を記入するだけです。どなたでも傍聴できますので、是非お出かけ下さい。



意 見 書

12月定例会において、意見書1件を全会一致により可決し、関係機関に送付いたしました。

森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

今日の森林・林業や木材関連産業は、国産材の価格低迷が長期に続く中で、林業の採算性が悪化し、そのことが森林所有者の林業に対する意欲を失わせ、適切な森林の育成・整備が停滞し、森林の持つ多面的機能が低下している実情にあります。

また、自然環境や生活環境に対する国民の期待と要請は年々増加していますが地球温暖化防止における二酸化炭素吸収源としての役割はもとより、近年、自然災害が多発する中、安全・安心の確保を図る森林の役割についても果たすことができなくなることが強く危ぶまれています。

加えてこの間、わが国の森林行政の中核を担い、民有林行政との連携を果たしてきた国有林野事業は、一般会計化・独立行政法人化が検討されるなど、国民の共有の財産である国有林の管理への影響も深刻なものとなっています。

こうした中、平成18年9月8日、森林・林業基本計画が閣議決定され、森林整備や地域材利用計画の推進、林業労働力の確保等の対策を進めていくこととされました。

したがって、森林・林業基本計画に基づく森林整備・保全、地域材利用対策の推進と木材の生産・加工・流通体制の整備、林業労働力の確保に向け諸施策の確立と平成19年度予算の確保等必要な措置を講じることや、地球温暖化問題をはじめとする地球規模での環境保全への対策や持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策の推進を図ること。また、国有林野事業については、安全・安心な国土基盤の形成と、地域振興に資する管理体制の確保を図り、国民の共有財産である国有林の持続可能な森林管理と、技術者の育成確保を国が責任をもって実施するよう強く求めます。

《提出先》衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、農林水産大臣、林野庁長官

政治倫理条例の制定

12月定例会において、議員議案により政治倫理条例が制定されました。

(政治倫理条例とは・・・?)

議員が市民全体の代表として、人格と倫理感の向上に努め、その地位による影響力をを利用して自己の利益を得ることのないよう、民主的な市政の発展に役立てるとともに公正な議会運営を行うことを目的とした条例です。

平成 年 月 日 日光市議會議長〇〇〇様	(陳情・請願記載例)	○請願には紹介議員が1名以上必要ですが、陳情には必要ありません。
住 所 請 願 者 (団体名) (陳 情) 氏 名 ㊞ 連絡先 TEL		○提出は、できるだけ郵送は避け、議会事務局(本庁舎4階)へ直接ご持参ください。
紹介議員 氏 名 ㊞ (陳情の場合のみ) _____に関する(を求める) 請願(陳情)	○定例会ごとに締切日がありますので、詳細については議会事務局にお問い合わせください。 問合せ先: 〇二八八(21)五一四〇 (議会事務局直通)	請願・陳情は住民の声 どなたでも提出できます!

●第1班

第一班は、10月16日～19日の4日間、北海道各地において、先進事例の視察を行いました。

初日の旭川市では、「市民参加推進条例」を学びました。この条例で行政の責務として、対象となる施策を市民に周知し、パブリックコメント等により必ず意見を求め、結果を市民に公開することを明確にしたため、より一層市民参加のまちづくりの推進が図れたとのことでした。

二日目は北見市の「総合支所方式」でした。昨年3月に1市3町で合併。旧市町ごとの自治区に自治区長（副市長）を配置という独自方式を採用していました。これは合併による一体感の醸成より地域住民の不安解消を最優先とした施策であり、考えさせられるものがありました。

三日目は網走市を視察。「空き店舗対策」では、何より商店街組合が現状に危機感を持ち魅力ある商店街にするため、補助金制度等を利用し、行政とともに真剣に取り組んでいる姿勢に感心しました。また「環境基本条例」についても学びました。最終日の釧路市では「釧路湿原の保全」の状況を視察。現在は湿原の乾燥防止が主題であり、復元・修復に科学的な英知を蓄積し、広大な面



北海道北見市役所にて

積の一部で慎重に実験を行いながら現状を把握し、5年で点検、10年で評価・検証・見直しと、長期的な視野で順応的管理を行ってきました。全ての事例が日光市にとって大変参考となるものでした。

●第2班

第二班は、11月6日～9日の4日間、次のとおり視察を行いました。

○長崎県大村市《おおむら夢ファームシユシユについて》

国農業資源活用農業構造改善事業を活用し、農業を継ぐ人が減つていく現状に大きな危機感をもつた人たちが農業生産法人を設立し、農業交流拠点施設「おおむら夢ファームシユシユ」をオープンさせた。経営コンサルタント等には頼らず、あくまでも自分たちで考えやっていくしかないという強い気持ちが、販売額15億円以上という数字をたたき出した。日光市と比べて、決して条件が良いわけでもなく、並んでいる農産物を見ても日光市は負けていない。きっかけさえうまく仕掛けられれば、日光市の明日の明るい農村はすぐそこにあるような気がした。

○福岡市《DNA運動について》

「お役所のDNAをぶつ壊せ」をテーマに新しい行政改革が行われている。バランスシートや行政評価は後回し。まずはベストプラクティス（優れた取り組み）の発掘・研究とTQM（全社的品質管理）、CS（顧客満足度）を重視した現場の改善運動である。美術館、観光センター等の施設を有する日光市としては、ぜ



福岡市議会にて

ひ挑戦していただきたいと思った。

【その他の視察内容】

○佐賀県武雄市《トムソーヤプロジェクトについて・美味薯（おしゃく）まんじゅうについて》

○熊本県南小国町《温泉街の活性化の取り組みについて》

● 第3班

第3班は、11月6日から10日までの3日間、東北三県の先進自治体の視察を行いました。

岩手県一関市では「温泉を利用した介護予防教室」の実践状況を伺いました。温泉施設へ参加費一千円で送迎し、昼食、温泉入浴、介護予防教室が行われています。利用者が増えて民間温泉施設関係者や高齢者に喜ばれています。同じ温泉地の日光市においても同施策の実行をと考えます。

秋田県湯沢市では、市長との懇談の中で「合併後の総合支所と住民自治組織」に対する意見交換を行いました。湯沢市では、本庁中心の行政とならぬよう旧役場庁舎に部長級に位置付けた総合支所長を配置しています。日光市の地域審議会とは異なる「住民自治組織」を通して住民の意見を聴き、事業交付金等の予算と決裁権を明確にした総合支所運営が行われています。稻川総合支所長は、「合併後の住民の生命と財産を守り、住民の困りごとを解決する地域の代表が支所長の役割である」と答えてくださいました。日光市の支所長権限が求められています。

青森県八戸市では、「八戸市協働のまちづくり基本条例」を視察しました。市民の手づくり条例で、市民の意志が市政に反映されることが民主主義の根

本と位置付けての取り組みです。まちづくり基金に市民も参加し、大変先進的でした。しかし、大型店進出による中心街の空洞化対策は日光市同様の課題でした。

(参考議員)
藤井 豊 福田 悅子



秋田県湯沢市長（写真中央）と対談

第4班は、11月13日～16日の4日間、長崎県雲仙市、佐賀県唐津市、福岡県福岡市、沖縄県浦添市において、先進事例の視察を行いました。

福岡市「水道会計におけるキャッシュフロー導入について」

福岡市は、過去に何回かの長期間にわたる深刻な給水制限があり、慢性的な水不足対策のための施設整備費を要し、水道料金は、231円／㎥と全国的にも高額であるとのことでした。

市水道局では、市民への説明を分かりやすくするため、平成14年度決算から「キャッシュフロー制度」を導入しました。この制度導入により、使える現金残高が次の例のように明白になり、水道事業会計に対する市民の理解が高まつたとのことです。

④ 平成17年度の水道事業のキャッシュフロー

営業活動により、165億円を生み出し、投資活動に100億円、財務活動に58億円を使用した。その結果、17年度は現金や預金が7億円増え、17年度末の現金等残高は、前年度末の残高74億円と合わせて81億円となつた。

(参考議員)
佐藤 和之 田井 哲 三好 國章 塩生 星 幸一
平木チサ子 加藤 雄次 勇一 貞光



福岡市水道局にて

では「ファイルム」「ミッション唐津と觀光行政について」、浦添市では「英語特区について」を視察しましたが、今後の議会活動に参考となる有意義な行政視察でした。

● 第4班

福岡市のほか、雲仙市では「総合支所の現状と問題点について」、唐津市

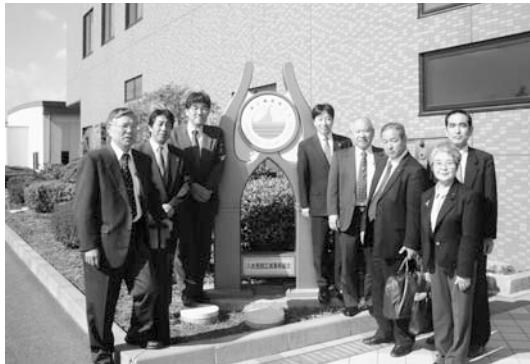
第5班

第5班は、11月14日から17日までの4日間、熊本県宇土市（政治倫理条例・公募公債「うと市民債」について）、福岡県ハ女西部広域事務組合ハ女西部クリーンセンター（ガス化溶融炉焼却場について）、佐賀県多久市（総合型地域スポーツクラブ「多々スボーツピア」について）、福岡市クリーンパーク東部（ストーカ炉焼却処理施設について）の調査研究を行いました。

九州滞在中に宮崎県の官製談合事件が発覚し、焼却施設と政治倫理が調査の主眼であつた私たちは大きな衝撃を受けました。

市民の負託を受けた市長や議員が、自らの選挙を有利にするためや、自らの利益のために職権を濫用して特定の業者に便宜を図ることは、あつてはならないことです。それらを規制するための政治倫理条例の制定や、焼却場施設建設をはじめとする公共投資に関する発注での公正の確保は、日光市において緊急の課題です。

視察先では、全ての決定過程を公表したり、判断基準を数値化したり、第三者機関を介在させるなど、公平性や透明性の確保に努力されていて、今後私たちの議会活動に参考になる有意義な視察研修をすることができまし



八女西部クリーンセンターにて

(参加議員)
鷹脣 大門 加藤 斎藤 阳利 優 李文明 委
手塚 登坂 川添 川田佳子 芳廣 理平 久子 雅己

— 平成18年 行政視察受入状況 —

日光市にも、多くの自治体の方が視察に訪れています。

平成18年 行政視察受入れの状況（4月～12月）

月	来晃議会名	人数	視察内容	月	来晃議会名	人数	視察内容
4	千葉県我孫子市議会	1	・空き店舗対策について	10	静岡県富士市議会	9	・旧今市市小中一貫教育について
	大阪府東大阪市議会	14	・街並景観条例について		新潟県妙高市議会	11	・観光事業の現状(集客状況を含む)と今後の課題について ・長期的な観光振興対策について ・行政と観光協会とのかかわりについて
5	和歌山県和歌山市議会	4	・安全・安心まちづくり、通学路の防犯対策について ・日光市観光振興、観光基本施策及び振興対策について ・郵便入札の効果及び問題点について		韓国済州特別自治道議会	14	・議会の運営実態の現況について
	三重県津市議会	1	・市臨時指導助手派遣事業について ・障害がある子のための教育相談体系化事業について		長崎県市議会議長会	27	・議会運営について ・議会の活性化について
7	京都府京都市議会	15	・街並景観形成について ・文化遺産の防災対策について		韓国曾坪郡議会	13	・議会の運営実態の現況について ・高齢者福祉施設の現況について
	北海道旭川市議会	2	・観光行政について		新潟県村上市議会	7	・議会だよりの発行について
8	愛知県小坂井町議会	12	・児童生徒の安全安心にかかる取り組みについて		島根県松江市議会	15	・世界遺産を生かしたまちづくりと観光振興について
	岡山県津市、美作市、鏡野町議会	5	・森林対策について ・日光郷土センターについて		愛知県一宮市議会	3	・世界遺産の記念事業について ・郷土センターについて
9	埼玉県川島町議会	6	・広域合併の取り組みについて		石川県野々市町議会	4	・日光市まちづくり基本条例について
	愛知県豊田市議会	5	・合併後の支所・地域機能について		秋田県鹿角市議会	10	・議会ライブ放映について ・議会運営について
10	京都府城陽市議会	8	・合併関係について		京都府宮津市議会	7	・世界遺産登録記念保護啓発・誘客推進の取り組みについて
11	熊本県城南町議会	19	・行財政改革の取り組み状況について		大阪府藤井寺市議会	8	・市町村合併について
	佐賀県伊万里市議会	8	・都市公園の管理整備について ・市営住宅、勤労単身者住宅について		長崎県長崎市議会	1	・高齢者福祉サービスの充実について ・観光振興策について
	島根県大田市議会	7	・世界遺産前後の取り組みについて				

議会のおもな動き

《11月～1月》

総務常任委員会

- ▶12月6日○付託議案審査（平成18年度（2006年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について外3件）

民生環境常任委員会

- ▶12月6日○付託議案審査（日光市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について外1件）
- 事務事業調査（現地調査）

観光経済教育常任委員会

- ▶12月7日○付託議案等審査（日光市工場立地条例の一部を改正する条例について外3件）

建設水道常任委員会

- ▶12月7日○付託議案審査（平成18年度（2006年度）日光市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について）
- 事務事業調査（現地調査）

議会運営委員会

- ▶11月22日○第4回定例会について（陳情等）
- ▶11月27日○第4回定例会について（会期日程等）
- ▶12月7日○議会運営について
- ▶12月15日○議員議案について（外1件）
- ▶12月19日○追加日程について
- ▶12月22日○追加日程について

議員全員協議会

- ▶11月27日○第4回定例会提出予定議案について
- ▶12月4日○日光市行政改革大綱（素案）及び集中改革プラン（素案）について（外2件）
- ▶12月11日○日光市議会政治倫理条例（案）について（外1件）
- ▶12月22日○日光市総合計画基本構想原案について（外5件）
- ▶1月10日○日光市国民保護計画（案）について（外3件）

広報委員会

- ▶12月4日○議会広報紙について
- 行政調査特別委員会**
- ▶12月22日○平成18年度行政視察の結果について

日光市可燃ごみ処理施設調査特別委員会

- ▶12月11日○（仮）日光市クリーンセンター整備事業に伴う生活環境影響調査結果の報告及び縦覧について（外3件）
- ▶1月23日○（仮）日光市クリーンセンター整備事業に伴う生活環境影響調査結果の縦覧について（外2件）

湯西川ダム水源地域対策調査特別委員会

- ▶1月31日○先進地調査（神奈川県宮ヶ瀬ダム）

議会ライブ中継

議会本議会のライブ映像を市役所本庁舎2階市民ホール及び各総合支所で放映しています。

次の議会開催は2月（右記参照）となりますので、是非ご覧ください。



平成19年第1回日光市議会定例会会期日程予定

【会期 2月23日(金)～3月22日(木) 28日間】

月 / 日	曜日	会期日程	備 考
2 /23	金	本 会 議	(開会) 上程・説明
28	水	本 会 議	代表質問・委員会付託
3 / 2	金	付託委員会	
5	月	付託委員会	
7	水	本 会 議	表決・一般質問予備日
8	木	本 会 議	一般質問
9	金	本 会 議	一般質問
14	水	予算審査特別委員会	
15	木	予算審査特別委員会	
16	金	予算審査特別委員会	
22	木	予算審査特別委員会・本会議	委員長報告・表決(閉会)

※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

〈問合せ先：☎ 0288-21-5140（議会事務局直通）〉